



平成 21 年 11 月 6 日

各 位

東京都港区浜松町一丁目 27 番 16 号  
株式会社インフォマート  
代表取締役社長 村上 勝照  
(コード番号:2492 東証マザーズ)  
問い合わせ先 常務取締役兼管理本部長  
藤田 尚武  
電話 (03)5777-1710

## 日立情報システムズとの合併会社設立に関するお知らせ

### － 「販売促進情報クラウドサービス」を提供 －

メーカー・卸間の情報インフラシステム「販売促進情報プラットフォーム」をクラウド型で各業界別に構築・提供するための新会社設立に関する事項を 2009 年 11 月 4 日開催の当社取締役会、11 月 5 日開催の株式会社日立情報システムズ（本社：東京都品川区大崎、執行役社長：原 巖、以下「日立情報」）経営会議において、決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

### 1. 各業界の現状と新会社設立の目的

現在、企業間取引にかかわる多くの企業において、商品カタログ等販売促進用の画像や文字情報がデータで存在するにもかかわらず、紙媒体やメールなどが個別でやり取りされており、双方の情報作成・情報伝達・情報加工において多大な工数が掛けられてきました。また、大手企業と中堅・中小規模企業において情報伝達に関しても格差が生じる状況があり、各業界全体として競争力の低下の要因にもなっていました。

今回、新会社が提供するインターネットを活用したクラウド型の情報システムでは、メーカー・卸間における「販売促進情報プラットフォーム」確立により、これまでの煩雑で手間のかかる情報伝達などの業務を改善するとともに、すべての参画企業に対して素早く正しい情報の伝達を可能にするべく、各業界全体の IT 化促進を図っていきます。

### 2. 子会社の概要

(1)	商号	未定
(2)	代表者	代表取締役社長 大島 誓二郎
(3)	所在地	東京都港区芝大門 1-16-3 芝大門 116 ビル
(4)	設立予定日	2010 年 1 月（予定）
(5)	決算期	12 月
(6)	出資金	3 億円（資本金：1 億 5,000 万円 資本準備金：1 億 5,000 万円）
(7)	主な事業の内容	メーカー・卸間におけるクラウド型販売促進情報プラットフォームの提供
(8)	役職員数	10 名（予定）
(9)	株主構成および所有割合	株式会社インフォマート 51% 株式会社日立情報システムズ 49%

### 3. 今後の展開について

新会社では当社の「長年蓄積してきたフード業界における利用企業数や実績という強み」と日立情報における「データセンタを活用したシステム運用や流通業向けシステム構築の実績という強み」を生かして、まずは両社が得意とするフード業界における「販売促進情報プラットフォーム」の展開を開始します。また、その他業界においても業界ニーズを吸収し、随時プラットフォームの展開を行なってまいります。

### 4. 株式会社インフォマートの概要

当社は、日本国内のフード業界に向け、企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart」を1998年から11年間提供してまいりました。2009年9月末現在、「FOODS Info Mart」の利用企業数は19,791社、システム取引高は年間約5,200億円（2009年12月期予想）と拡大しており、フード業界における、日常業務の効率化に寄与しております。

(1)	商号	株式会社インフォアート
(2)	代表者	代表取締役社長 村上 勝照
(3)	本社所在地	東京都港区浜松町1-27-16
(4)	設立年月日	1998年2月13日
(5)	決算期	12月
(6)	資本金	10億120万円（2009年9月30日現在）
(7)	主な事業の内容	フード業界企業間電子商取引プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォアート）」の運営

### 5. 株式会社日立情報システムズの概要

「日立情報」は、パッケージを活用したシステムの設計・開発からネットワークの構築・運用、データセンタによるシステム運用まで、一貫したソリューションの提供を強みとするITサービス企業です。1959年の創立以来、自治体・金融機関・製造業・流通業など、社会の情報化に関わる幅広い分野で、高信頼のITサービスを提供しています。

(1)	商号	株式会社日立情報システムズ
(2)	代表者	執行役社長 原 巖
(3)	本社所在地	東京都品川区大崎1-2-1
(4)	設立年月日	1959年6月15日
(5)	決算期	3月
(6)	資本金	131億6,200万円（2009年3月31日現在）
(7)	主な事業の内容	システム運用、システム構築、機器・サプライ品販売

### 6. 今後の見通し

この度設立する新会社は、2010年1月より当社の連結子会社となる予定です。2009年12月期の業績に与える影響はない見込みですが、今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上